

# 事務事業チェックシート

事務事業No **331** 事業名 **精神保健関係事業（精神保健福祉相談業務及び啓発活動）**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
事項		精神保健関係事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	5	保健医療対策の推進
基本方針	3	精神保健対策の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	3	健康都市わかやまの実現
施策	A	若い世代からの健康づくりの推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	平成3年度	～	
事業実施の根拠法令	精神保健福祉法		
関連個別計画	地域保健医療計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課	小浦保則 (488-5115)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい福祉の推進			

## 1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容					
事業概要	精神障害者や家族への個別援助と集団援助、社会啓発、各種福祉サービスの申請や届けの進捗事務をすることにより精神障害者福祉の向上を図る。		1. 専門医師による精神保健福祉相談、精神保健福祉相談員や保健師による随時相談業務 2. 精神保健福祉相談員や保健師による訪問や受診援助業務 3. 精神障害者社会復帰相談指導事業（デイケア） 4. 家族のエンパワメントを図るための「精神保健福祉家族教室」事業 5. 精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療（精神通院）の申請等の県への進捗業務 6. 精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療（精神通院）の変更申請業務（県移譲事務） 7. 障害福祉サービス等の認定調査業務 8. 障害児者外出支援事業 9. 精神障害者家族支援事業 10. 睡眠キャンペーン				
	実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行った。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行った。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を開催した。		精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行った。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を開催した。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行った。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を開催した。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行う。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努める普及啓発活動を行う。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行う。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努める普及啓発活動を行う。		

## 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	21,149	16,676	18,508	16,304	19,553	17,976	20,195		19,553		
伸び率 (%)	-	-	-12.5%		5.6%		3.3%		-3.2%		
人件費	常勤職員	41,313	43,953	43,953	36,950	43,953	42,428	42,428	42,428		
	非常勤職員	5,772	3,303	3,303	5,135	3,303	4,770	4,770	4,770		
	小計	47,085	47,256	47,256	42,085	47,256	47,198	47,198	47,198		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	4,107	3,644	4,432	3,891	4,524	3,869	4,523		4,524		
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	1,320	1,021	1,362	976	1,137	1,163	1,456		1,137		
一般財源（税等）	15,722	12,011	12,714	11,437	13,892	12,944	14,216		13,892		
所要人数	常勤職員	5.47	5.79	5.79	4.97	5.79	5.58	5.58	5.58		
	非常勤職員	2.54	1.75	1.75	2.84	1.75	2.54	2.54	2.54		
主な予算内訳		委託料 5,777千円 負担金補助及び交付金10,647千円 報酬 980千円									

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	精神障害者社会復帰指導事業開催回数	年度目標値	24	24	24	24	24			
		実績値	23	23	24					
	単位	回	全体目標値	24	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	95.8%	95.8%	100.0%
	相談及び家庭訪問	年度目標値	4,000	4,000	-	-	-			
	実績値	9,286	10,315	10,838						
単位	件	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度	232.2%	257.9%	-	
成果指標	精神障害者社会復帰指導事業延べ参加者数	年度目標値	400	400	400	400	400			
		実績値	293	273	251					
	単位	人	全体目標値	400	全体目標達成度	62.8%	年度別達成度	73.3%	68.3%	62.8%
	精神障害のある人の障害福祉サービス利用人数	年度目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	実績値	592	760	887						
単位	件	全体目標値	1,000	全体目標達成度	88.7%	年度別達成度	57.2%	76.0%	88.7%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>精神障害者やその家族、さらにはメンタルヘルスに関する諸問題を抱える方々に対し、医療・保健及び福祉に関する施策を総合的に実施することにより、精神障害者の社会復帰ならびに自立と社会経済活動が促進されている。今後もその充実のためにさらなる取り組みを続ける必要がある。また、精神疾患の発生の予防、その他精神保健福祉の向上のための施策や普及啓発等の取り組みもさらに充実させていく必要がある。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>警察官通報対応業務については、平日夜間、休日待機を複数待機から電話待機に変更し業務の見直しを図った。支援の効果を測定するための工夫として、精神保健福祉相談の集計方法を見直した。また活動指標の相談及び家庭訪問の年度目標値については、設定することがなまじないため空欄とした。</p> <p>専門医師による精神保健福祉相談について、効率的に運用できるよう予約制に変更した。</p> <p>障害者外出支援事業について、補助対象者の利用頻度や配布希望場所等のアンケートを実施し状況把握を行なった。</p> <p>精神保健福祉相談と障害福祉サービス利用相談の記録管理を別に行い整理する。</p> <p>閉庁時間の電話アナウンスについて、班専用の音声案内を作成し、市民サービスの向上を図った。</p> <p>自立支援医療について、同意書兼収入申告書を見直し、申請時の負担軽減を図った。</p> <p>家族教室の開催について、ニーズに沿った方法を検討することとした。</p>